

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,373	△13.4	1,437	△67.0	925	△78.5	34	△98.7
28年3月期第2四半期	31,617	—	4,352	—	4,297	—	2,699	—

(注) 1. 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,292百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2,603百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.57	0.56
28年3月期第2四半期	42.84	42.02

(注) 2. 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の増減率は算出していません。
 3. 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
 4. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	87,902	48,659	55.4	812.90
28年3月期	87,316	52,062	59.6	868.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,659百万円 28年3月期 52,062百万円

(注) 1. 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成27年5月27日付株式分割が行われたと仮定して算定しています。
 2. 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
29年3月期	—	27.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 年間配当金は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。
 3. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	△7.9	1,900	△77.1	1,280	△84.3	△840	—	△14.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。
 また、第2四半期末時点の発行済株式数及び自己株式数が期末時点まで継続すると仮定して期中平均株式数を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	63,077,600株	28年3月期	63,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,219,000株	28年3月期	3,087,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	59,888,635株	28年3月期2Q	63,000,000株

- (注) 1. 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 平成29年3月期第2四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が77,600株増加しています。
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成29年3月期第2四半期3,219,000株、平成28年3月期3,087,000株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成29年3月期第2四半期3,119,672株、平成28年3月期第2四半期-株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当期」)における当社グループの業績は、円高の影響、及び異方性導電膜(ACF)や光学樹脂材料の売上減少により、売上高は27,373百万円(前年同期比13.4%減少)、営業利益は1,437百万円(前年同期比67.0%減少)となりました。経常利益は為替差損の計上などにより925百万円(前年同期比78.5%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業構造の最適化に伴う費用などを特別損失として計上したことにより、34百万円(前年同期比98.7%減少)となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリ別の売上状況は以下のとおりです。

① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	12,162	13,522	△10.1%
営業利益	860	1,302	△34.0%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリでノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が伸長しました。一方で、光学樹脂材料カテゴリでは、ハイブリッドSVRの売上が伸長したものの、円高の影響に加え、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は12,162百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は860百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	15,290	18,189	△15.9%
営業利益	1,476	3,949	△62.6%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、表面実装型ヒューズカテゴリでは第1四半期から引き続いてスマートフォン向けの売上が伸長しました。一方で、円高の影響に加え、カメラモジュールなどの非ディスプレイ向け用途で競争が激化した異方性導電膜カテゴリ、及び最終製品市場の厳しい環境が続く接合関連材料カテゴリは、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,290百万円(前年同期比15.9%減)となり、営業利益は1,476百万円(前年同期比62.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は87,902百万円となり、前連結会計年度末(平成28年3月31日、以下「前期末」)に比べ585百万円の増加となりました。

流動資産は33,773百万円となり、前期末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が938百万円減少した一方で、仕掛品が493百万円、繰延税金資産が267百万円、商品及び製品が190百万円増加したことです。

固定資産は54,128百万円となり、前期末に比べ536百万円の増加となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が1,002百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が1,748百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は39,243百万円となり、前期末に比べ3,988百万円の増加となりました。

流動負債は15,432百万円となり、前期末に比べ71百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が1,038百万円、未払金が1,046百万円、その他が832百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金金が3,000百万円減少したことです。

固定負債は23,811百万円となり、前期末に比べ4,060百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が482百万円減少した一方で、長期借入金が4,500百万円増加したことです。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は48,659百万円となり、前期末に比べ3,403百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払いで2,047百万円、為替換算調整勘定で1,314百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の実績、及び下半期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)の業績見通しを踏まえ、平成28年4月27日に公表した平成29年3月期の通期連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、平成28年10月27日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しています。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,235百万円、3,087千株、当期末3,235百万円、3,087千株です。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入することとしました。

① 取引の概要

本制度は、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期末106百万円、132千株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	15,321
受取手形及び売掛金	10,278	10,322
電子記録債権	39	39
商品及び製品	1,555	1,746
仕掛品	1,551	2,045
原材料及び貯蔵品	1,114	1,117
繰延税金資産	939	1,207
その他	2,000	1,987
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	33,724	33,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	23,349
減価償却累計額	△17,713	△18,040
建物及び構築物(純額)	5,366	5,309
機械装置及び運搬具	34,740	34,376
減価償却累計額	△30,313	△30,073
機械装置及び運搬具(純額)	4,427	4,302
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	5,158
その他	842	858
有形固定資産合計	17,501	19,249
無形固定資産		
のれん	29,679	28,761
特許権	3,083	2,881
その他	1,269	1,386
無形固定資産合計	34,032	33,029
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,649	1,460
その他	409	389
投資その他の資産合計	2,058	1,849
固定資産合計	53,592	54,128
資産合計	87,316	87,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	6,416
電子記録債務	1,202	1,237
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	2,277	3,324
未払費用	693	830
賞与引当金	1,578	1,418
繰延税金負債	10	9
その他	1,362	2,195
流動負債合計	15,503	15,432
固定負債		
長期借入金	12,500	17,000
退職給付に係る負債	6,915	6,432
繰延税金負債	36	32
その他	299	345
固定負債合計	19,751	23,811
負債合計	35,254	39,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,769
資本剰余金	15,747	15,769
利益剰余金	21,487	19,473
自己株式	△3,235	△3,341
株主資本合計	49,747	47,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,005	690
退職給付に係る調整累計額	310	298
その他の包括利益累計額合計	2,315	988
純資産合計	52,062	48,659
負債純資産合計	87,316	87,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,617	27,373
売上原価	18,335	17,354
売上総利益	13,281	10,019
販売費及び一般管理費	8,929	8,581
営業利益	4,352	1,437
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	136	—
その他	36	38
営業外収益合計	176	44
営業外費用		
支払利息	59	43
株式公開費用	143	—
為替差損	—	471
その他	28	41
営業外費用合計	231	556
経常利益	4,297	925
特別損失		
固定資産除却損	31	4
構造改革費用	—	686
特別損失合計	31	690
税金等調整前四半期純利益	4,266	235
法人税、住民税及び事業税	587	281
法人税等調整額	979	△79
法人税等合計	1,567	201
四半期純利益	2,699	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699	34

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,699	34
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	101	—
為替換算調整勘定	△154	△1,314
退職給付に係る調整額	△43	△11
その他の包括利益合計	△95	△1,326
四半期包括利益	2,603	△1,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603	△1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,519	18,097	31,617	—	31,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	92	95	△95	—
計	13,522	18,189	31,712	△95	31,617
セグメント利益	1,302	3,949	5,252	△899	4,352

(注) セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 22,836百万円

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,162	15,211	27,374	△1	27,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	12,162	15,290	27,453	△79	27,373
セグメント利益	860	1,476	2,336	△899	1,437

(注) セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 19,820百万円